

2025年12月17日

## 拭えぬコメの安定供給不安 不透明な需給予測に第三者委員会設置せず ～高市新政権・政権与党 自由民主党に対する公開質問～

国民生活産業・消費者団体連合会（会長 阿南久）は、高市早苗新政権がスタートし2か月となるタイミングで国民的課題に対しての今後の方針性や進捗を追うため、政権与党である自由民主党に対して公開質問状を発信し、回答を得ました。

本回答から一部では評価できるものの、足元で懸案となっている米問題については不安の残る結果となりました。

### -令和の米騒動- 政府の自己検証に限界、第三者検証の設置を

＜サマリー＞

- (1)政府は令和の米騒動の要因の1つとして、需給見通しの誤りや対応の遅れを主要因と位置づけ、自己検証結果を公表しました。
- (2)検証結果を踏まえ、データ・AIの高度活用、需給予測の柔軟性向上といった再発防止策が提示されました。
- (3)一方、公開質問では「政府において責任を持って検討を進める」との回答にとどまり、**政府内のみでの検証だけでなく外部の目を取り入れるための第三者委員会の設置は未検討と明言されました。**

政府の自己検証に限界があれば、不完全な再発防止策が具体化してしまいます。したがって需給の見通しに関わる統計やデータを公表し、第三者による客観的な検証をおこなった上で再発防止策を検討すべきです。

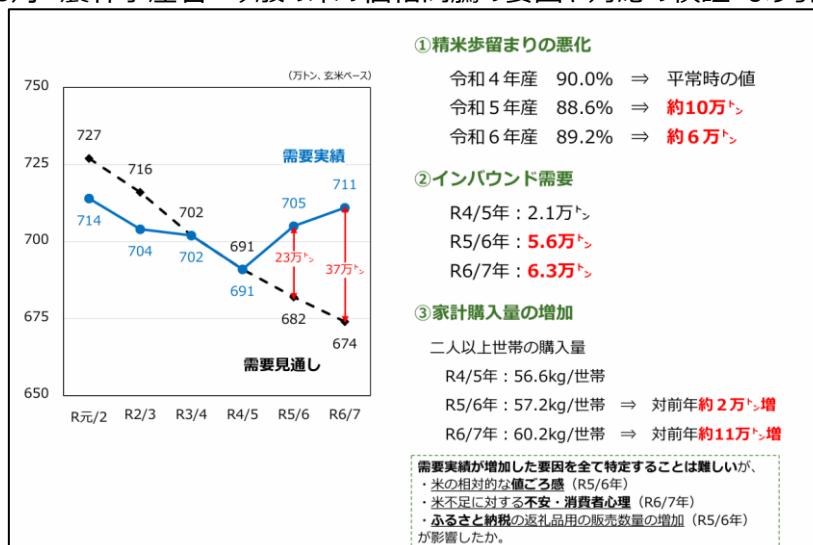
国民自身で議論を起こし、第三者委員会の設置を求めるなど、声を上げていくことが重要と考えます。

### (1)令和の米騒動の発生要因（政府で自己検証結果を公表）

政府は令和の米騒動の発生要因について、需給見通しの誤りや対応の遅れを主要因と位置づけ、自己検証結果を公表しました。家計調査やインバウンドによる需要増等の実態を踏まえた、直近の消費動向を考慮してこなかったため、需要見通しが需要実績に対して大きく下振れしたとの検証結果でした。

#### （下図）大きく下振れした需要見通し

（令和7年8月 農林水産省 今般の米の価格高騰の要因や対応の検証 より引用）



## (2)再発防止策の提示

①米の安定供給に係る消費者・国民の安心を確保すること、②より精度の高い情報に基づき市場関係者が経営判断を行うことで結果として適正かつ円滑な流通を推進すること、③国が流通状況に応じて適確な措置を講じることを目的として、政府の自己検証結果をもとにしたデータ・AIの高度活用、需給予測の柔軟性向上といった再発防止策が提示されました。

### (下図) 再発防止の対応策

(令和7年11月 農林水産省 米の安定供給に係る短期的な対応策（案）より引用）

#### ○ 生産量に関する統計調査の精度向上

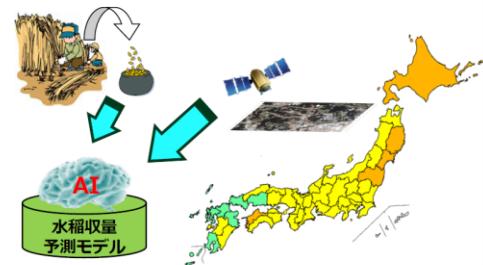
- ① ふるい目幅の見直しや白未熟粒等の割合の公表、生産現場からの情報収集の強化（R7年度～）
  - ・新たに生産者ふるい目（1.85mm、1.90mm等）で主食用収穫量を公表（1.70mmベースも継続公表）するほか、白未熟粒や着色粒等の割合を公表。関係機関や生産者等から被害情報等をきめ細やかに収集し、調査結果に反映
- ② 生産者等の収穫量データの活用（R7年度～）
  - ・大規模生産者等のデータを用いて生産量を算定する（R7年産から試行実施、R9年産からの本格実施を目指す。JA等の乾燥調製施設のデータが活用可能かについても検証）
- ③ 人工衛星データ・AIの活用（将来）
  - ・人工衛星データ・AIを用いて生産量を算定する（R8年度から実証研究を開始、将来、移行を目指す）

#### ○ 需給の変動に柔軟に対応できる需給見通しの作成

- ① 需給見通しの算出・設定方法を見直す（R7/8需給見通し～）
  - ・直近の1人当たり消費量の実績、インバウンド需要、精米数量・精米歩留り等を考慮し、玄米ベースに加えて精米ベースで設定
- ② 生産・消費の最新の動向に応じて、需給見通しの各数値に適宜反映させる（R7/8需給見通し～）

#### 【収量予測モデルイメージ】

人工衛星画像やデータと、坪刈り調査結果をもとに収量予測モデルを作成し、水稻の収量を予測。



## (3)政府の自己分析を検証する第三者委員会の設置は未検討

公開質問では「政府において責任を持って検討を進める」との回答にとどまり、**第三者委員会の設置は未検討**と明言されました。

### (下図) 自己検証の限界とその補完手段について 自民党の回答

(令和7年12月 生団連 公開質問状より抜粋)

需給見通しの誤りを再び起こさないための対策は、11月28日に農林水産省から「米の安定供給に係る短期的な対応について」を公表した通りです。例えば、生産量に関する統計調査では、いわゆる「坪刈り」のみならず生産者から提供されるデータも使って分析手法を改善します。加えて、人工衛星から得られる情報の活用に向けた検証も進めていくこととしました。また、生産段階のみならず、流通段階からも在庫の状況をはじめとした情報をより広範かつ迅速にいただけるよう制度の改善を図ります。こうした改革を通じて、より多くの方のご協力のもと情報をを集められる体制に改めてまいります。備蓄政策についても、機動的に放出の対応ができなかった反省に立って、政府備蓄に加えて民間備蓄の在り方についても検討を進めることといたしました。さらに中期・長期の対応策についても、引き続き農林水産省を中心として政府において責任を持って検討を進め、再発防止への責任を果たしてまいります。ご指摘の第三者委員会の設置については現時点では検討しておりません。←

## (まとめ)

需給予測について今回の反省を踏まえ、届け出対象の追加や定期報告の義務付けなど、需給予測の精度向上に向けた対応が追加されたことは評価したいと考えます。

その一方で、少なくとも「国民の安心を確保する」という前提においては、政府単独の自己検証に対し不安を残す結果であり、需給の見通しに関する統計やデータを公表し、**政府内だけの検証ではなく**第三者による客観的な検証をおこなった上で再発防止策を検討すべきと考えます。

私たち国民も政府の責任を追及するだけではなく、自分たちで議論を起こし、声を上げ、第三者委員会の設置を求めるなど政府の自己検証を補完していくような取り組みが必要と考えます。

## その他公開質問の回答（サマリー）

### ・「有事における国民的危機への対応」について

政府の令和8年度中の防災庁設置に向け、自由民主党としても防災庁の役割が効果的に発揮できるよう、必要な法整備や環境整備を後押ししていく方針。

### ・「国家財政の見える化」について

自由民主党の戦略的な財政運営を目指す姿勢に期待はできるものの、民主的にコントロールする方向性の回答は得られず懸念が残る。

### ・「生活者としての外国人」の受入れ体制の構築について

自由民主党のルールを守らない外国人への対応強化については一定の評価ができるが、日本人側の共生意識醸成は位置づけが低いと考えられ、今後の国民の理解や意識醸成の方針について具体策が求められる。

### ・「エネルギー・原発問題」の国民的議論の喚起について

自由民主党は、高レベル放射性廃棄物の最終処分地の選定には国が前面に立ち国主導で強化するべきとの姿勢を示しつつも、具体的な取り組みは明示されなかった。

### ・「ジェンダー主流化」について

自由民主党はクオータ制の導入には慎重な姿勢を示すも、女性の政治参画を進める実効的な環境整備や施策の推進に取り組む姿勢。

### ・国民生活に影響の大きい「為替・物価・金利」の見通しと対応について

自由民主党からはコストパッケインフレに対し為替・物価・金利の見通しは示されず、政府の進めるガソリン暫定税率廃止と将来への成長投資への積極財政を支持する姿勢。

### ・国民生活の安定と食料安全保障の強化に向けた、政権の米政策について

前政権の増産から再び需給バランスをとる方針に転換となり、自由民主党は需給見通しを誤らないような新たな手法を導入した政府を支持するも、第三者委員会の設置は検討しないことを明言。

## 【添付資料】

### (1)回答＜要約版＞と生団連見解

### (2)回答原文

## ＜国民生活産業・消費者団体連合会（略称：生団連）について＞

企業・消費者団体・NPOなど711社団体（2025年12月現在）が加盟、「国民の生活・生命を守る」ことを理念とし、平時より国民的課題について会員が一体となり活発な議論を行っています。

事業者と消費者で相互理解・連携・協働し、政府、行政への提言や国民への情報発信の実行により、誰もが幸せに生きることができる持続可能な社会を目指しています。

## ＜本リリースに関するお問い合わせ先＞

国民生活産業・消費者団体連合会（生団連） 広報部 永仮(ナガカリ)・長谷川

〒108-0075 東京都港区港南2-18-1 JR品川イーストビル18階

TEL: (03) 6833-0493 / FAX: (03) 6833-0494

E-mail: [jimu@seidanren.jp](mailto:jimu@seidanren.jp)



# 公開質問状 回答＜要約版＞と生団連見解

## ＜質問1＞有事における国民的危機への対応

### 防災庁創設に期待が高まる一方で、司令塔機能の実装には課題が山積みか

#### ①質問の背景

新型コロナウイルス感染症や能登半島地震など、これまでの政府の危機管理体制を踏まえると、地方自治体との連携や省庁間に横串を通す連携、被災地ボランティア団体を含む官民連携など課題が残されていると認識しています。その課題解決に向けた、具体的な施策・時期・政府全体の方向性や、現在内閣官房にて担っている自然災害以外の危機にも対応できる司令塔機能を強化する必要性について質問しました。

#### ②回答

##### （回答1）

政府は令和8年度中の防災庁設置を目指しており、自由民主党として、防災庁が果たすべき役割が効果的に発揮されるよう、必要な法整備や環境整備を後押しし、その実現と円滑な運用を力強く支えていく。

地方自治体、関係省庁、民間・ボランティア団体との連携強化が、日本の防災力を底上げする上で極めて重要であり、特に自治体間の情報共有・応援体制の強化、省庁横断の司令塔機能の確立、NPO・ボランティア・キッチンカー等の災害時支援の登録制度の整備といった取組を重視し、現場の課題に即した支援体制が機能するよう取り組んでいく。

##### （回答2）

政府では、内閣危機管理監の下で危機管理体制の強化が進められており、自由民主党としても、あらゆる緊急事態に備える司令塔機能がさらに充実するよう、法制度面・運用面の両面から支えていく。

#### ③まとめ

自由民主党の回答は、生団連が問題提起してきた方向性と概ね一致しており、その点は前向きに評価しています。しかしながら、被災地で運用すべき具体的な手法については示されておらず、例えば省庁横断で司令塔機能を発揮する勧告権を、どのように設計して実効的に機能させるのかなど、複数の懸念事項が残ります。

災害時の現場実務・地域連携・民間協力の実効性を重視すべきと考えており、現場の課題を踏まえた建設的な提案・政策対話を継続して行い、国全体の危機管理能力の底上げに寄与していきたいと考えます。

## ＜質問2＞国家財政の見える化委員会

### 戦略性の向上に期待、同時に「国民に見えて納得できる」財政運営を

#### ①質問の背景

「責任ある積極財政」のスローガンのもと、財政運営の戦略性向上に期待できる一方、プライマリーバランス（PB）目標の位置づけの変化など不安も残ります。その背景を踏まえ、いかに国民やマーケットからの信認を得るかという観点で、民主的なコントロール手法として、複数年度予算制度や「国の財務書類」を活用した予算審議の検討状況を確認しました。

#### ②回答

- ・「中長期の経済財政に関する試算」の中で、3つの成長シナリオに基づいて財政の状況について検証公表
- ・「後年度歳出・歳入への影響試算」の国会提出

#### ・基金の創設や防衛力整備計画など複数年度での予算計画

といった取り組みを踏まえ中期的に債務残高対GDP比の引き下げを安定的に実現する中で、必要に応じてPBの目標年度についても再確認を行うことや数年単位でのPBの確認を検討している。

資産や負債のストックを分かりやすく開示する観点から、国の財務書類を活用した審議は重要である。

### ③まとめ

自由民主党の回答は、単年度収支に捉われず戦略性向上を目指すという点は評価できるが、一方その民主的なコントロールの手段は旧態依然のままであり、国民の安心や納得という観点では、懸念が残る結果となった。政府には「国民に見えて納得できる」財政運営実現に向け以下3点の検討に期待します。

- ・「中長期の経済財政に関する試算」は、楽観的な傾向が強いとの指摘があるため、独立財政機関による客観的な推計を活用すること。
- ・PBを複数年度で確認していく方針には財政規律の緩みを招く懸念があるため、中期財政フレームの国会審議義務付けなど、中長期的な財政運営の中身が国民に見え、議論でき、納得できる形での予算審議。
- ・現状では財務書類の作成・提出義務付けは特別会計のみである認識。一般会計・特別会計間の重複を除いた純計ベースで財務書類を作成し、国会への提出を義務付けることや、その実現に向けたロードマップの作成・公開。

## <質問3>「生活者としての外国人」の受入れ体制の構築について

### 外国人政策本部の取り組み評価、日本人の共生意識醸成にも期待

#### ①質問の背景

世界人口が増加していく一方、日本人口は減少していく状況で、日本在住の外国人は税や社会保障、経済の担い手と期待されます。すでに在留外国人は約400万人に近づきつつあり、外国人とともに社会を支えながら共生していくためには、ルールを守らない外国人に対する対応や新たな規制はもちろん大切ですが、日本人自体の共生意識醸成も重要なことから、その方向性を確認しました。

#### ②回答

自由民主党は、一部外国人の違法行為や迷惑行為などに対する国民の不満を受け、本年6月に「外国人問題特命委員会」を設置し、制度見直しの提言と改善を進めてきた。さらに、外国人政策を総合的かつ強力に進めるため、高市総裁直属の「外国人政策本部」を設置し、その下に①出入国・在留管理、②外国人制度の適正化、③安全保障・土地法制の3つのプロジェクトチーム(PT)を編成した。各PTでの議論を踏まえ、来年1月中旬を目途に政府への提言をまとめる方針である。一方、出入国在留管理庁において、「安全・安心」「多様性」「人権尊重」を柱とする外国人との共生社会のビジョンと、中長期的な課題・具体的な施策を示した「共生社会ロードマップ」を策定している。

#### ③まとめ

自由民主党は「違法行為対策」「制度の厳格化」「安全保障」へ重点が置かれており、ルールを守らない外国人への対応強化については一定の評価ができますが、日本人側の共生意識醸成は位置づけが低いと考えられます。

一方、政府についても、出入国在留管理庁のロードマップで日本人の意識啓発策を一定程度体系化しているものの、近年指摘される日本人の外国人に対する不公平感に対応した具体的な施策や工程は示されていません。さらに、内閣官房の「外国人との秩序ある共生社会推進室」が司令塔として設置されたが、前述のロードマップを今後どのように扱うのかは明らかではなく、日本人側の共生意識醸成に向けた政策も明確ではありません。今後国民の理解や意識醸成の方針について具体的な策が求められます。

## <質問4>「エネルギー・原発問題」の国民的議論の喚起について

### 最終処分地選定に国の主導力を求める

#### ①質問の背景

AIの浸透など電力需要が高まっていくなか、誰もが安心して電気を使える社会を目指していくが、使用済み核燃料の処分は先送りできない課題と考えています。高レベル放射性廃棄物の最終処分（地層処分）について地層処分地の選定が停滞しており、政府としてどのようにリーダーシップを発揮していくのか確認しました。

#### ②回答

現在、北海道寿都町、神恵内村、佐賀県玄海町の全国3地点で文献調査プロセスが実施されており、特に北海道2自治体では、概要調査移行に向け、引き続き丁寧な理解活動を継続していく必要があると考えています。また、文献調査地区拡大に向けて、全国の基礎自治体への個別訪問や全国的な説明会の開催などが実施されており、引き続き、国が前面に立って、国主導の取組を強化すべきと考えております。

### ③まとめ

自由民主党の回答で、高レベル放射性廃棄物の最終処分地選定において、国が前面に立ち、国主導の取組を強化すべきとの見解が示されたことは、評価したいと考えます。一方で、文献調査地区の拡大に向けて示された方針は、現行の取り組みを踏襲するにとどまっており、選定プロセスが停滞している現状を踏まえると、やや力強さを欠く内容と受け止めています。また、北海道の2自治体における概要調査に向けて、どのような理解促進活動を行うのかについての具体的な言及がなかった点は残念です。今後も政府には、強いリーダーシップのもと、本課題の解決に向けて一層の取り組みを進めていただきたいと考えます。

## <質問5>「ジェンダー主流化」について

### **クオータ制の導入に含みを持たせた回答は一步前進**

#### ①質問の背景

日本のジェンダーギャップ指数は148か国中118位であり、とりわけ政治経済分野で低位となっています。高市早苗総理は憲政史上初の女性総理が誕生し、総裁選告示の際の「内閣・党内役員会に北欧の国々にも数で劣らない女性登用を行う」旨を宣言されたものの女性閣僚起用は2名にとどまりました。そこで、歴代男性首相ではできなかった、女性首相ならではの女性活躍推進策と、「クオータ制」への見解を確認しました。

#### ②回答

自由民主党は、女性が能力を十分に発揮し、誰もが活躍できる社会の実現を重要な政策課題と位置づけており、困難を抱える女性が取り残されないよう、必要な施策の推進に引き続き取り組むとともに、国の施策が進むよう支えていく考えです。

クオータ制は、選挙制度の根幹や憲法上の原則にも関わる重要な課題であり、国会全体として幅広い議論が求められると認識しています。国会での議論の動向を踏まえつつ、女性の政治参画を進めるための実効的な環境整備や施策の推進に取り組んでまいります。

#### ③まとめ

昨年10月に生団連で実施した衆議院議員選挙の公開質問では、自由民主党は「クオータ制」に「反対」との主張でした。今回、「重要な課題として、国会全体の幅広い議論が求められる」という認識を示して頂いたことは、「一步前進」と評価できます。引き続きの推進に期待します。

## <質問6>国民生活に影響の大きい「為替・物価・金利」の見通しと対応について

### **賃上げにつながる政策に期待**

#### ①質問の背景

コロナ禍以降のエネルギー高騰、円安、賃金上昇などを通じて、企業・国民は急激な物価上昇に直面しており、また、実質賃金が直近10か月連続マイナス圏で推移していることから、国民の先行き不安が強まっているものと認識しています。

物価・為替・金利の動向は、国民生活産業にとっては企業の仕入れコストや投資判断に大きく影響し、さらには国民生活の実質可処分所得に直結する重要な要素であり、政府としての見通しと対応方針を確認しました。

#### ②回答

(回答1) 従来より、為替相場は安定的に推移することが重要と考えております。また、足元のコストプッシュ的な物価上昇から賃上げを伴う持続的なインフレへ変えるべく、令和7年度補正予算の早期成立・執行、令和8年度予算、税制改正などを通じて、物価を上回る賃上げと将来への投資を併せた経済政策を着実に実行してまいります。

(回答2) 足元の対策として、生活必需品のコスト高を和らげるため、政府与党は包括的な経済対策を決定しました。例えば来年初頭から一定期間、電気・ガス料金の補助を家庭向けに行なうことを盛り込んでいます。

また、ガソリン暫定税率については、与野党6党による合意を踏まえた廃止法を成立させました。

そのうえで、中長期的には為替変動に強い経済を作ることも重要です。責任ある積極財政のもと、エネルギー・半導体、AI、量子などわが国の将来の成長に向けた投資を行い、国際競争力を強化してまいります。

### ③まとめ

為替相場の安定推移、賃上げを伴う持続的なインフレが重要であるとの自由民主党の見解は理解できます。また、足元の対策としてこれまで実施できていなかったガソリン暫定税率の廃止など、着実に政策を実施していることは評価できるものの、コストパッケインフレに対する根本的な対策として、例えば賃上げについて、大企業と中小企業の対応状況に格差が広がりつつあり、効果的な政策による格差是正にも期待したいと考えます。

## ＜質問7＞国民生活の安定と食料安全保障の強化に向けた、政権の米政策について 政府の自己検証に限界、第三者検証の設置を

### ①質問の背景

主食である米は需給見通しの誤りを主要因として、国民に安定的に行き渡らない「令和の米騒動」が起きました。新政権では需要に合わせて生産する方針が示されたことから、安定供給を図るために、今回の発生原因を再分析し、今後に活かしていくことが重要と考え、需給について確認しました。

### ②回答

需給見通しの誤りを再び起こさないための対策は、11月28日に農林水産省から「米の安定供給に係る短期的な対応について」を公表した通りです。例えば、生産量に関する統計調査では、いわゆる「坪刈り」のみならず生産者から提供されるデータも使って分析手法を改善します。加えて、人工衛星から得られる情報の活用に向けた検証も進めていくことしました。また、生産段階のみならず、流通段階からも在庫の状況をはじめとした情報をより広範かつ迅速にいただけるよう制度の改善を図ります。こうした改革を通じて、より多くの方のご協力のもと情報をを集められる体制に改めてまいります。備蓄政策についても、機動的に放出の対応ができなかった反省に立って、政府備蓄に加えて民間備蓄の在り方についても検討を進めることといたしました。さらに中期・長期の対応策についても、引き続き農林水産省を中心として政府において責任を持って検討を進め、再発防止への責任を果たしてまいります。ご指摘の第三者委員会の設置については現時点では検討しておりません。

### ③まとめ

政府は令和の米騒動発生について、需給見通しの誤りや対応の遅れを主要因と位置づけ、政府の自己検証結果をもとにしたデータ・AIの高度活用、需給予測の柔軟性向上といった再発防止策が提示された点は評価できます。一方で自由民主党からは、「政府において責任を持って検討を進める」との回答にとどまり、第三者委員会の設置は未検討と明言されました。国民の安心の確保を目的とするのであれば、需給の見通しに関する統計やデータを公表し、**政府内のみでの検証ではなく第三者による客観的な検証をおこなった上で再発防止策を検討すべきであり、私たち国民も政府の責任を追及するだけではなく、第三者委員会の設置を求めるなど、自分たちで議論を起こし、政府の自己検証を補完していくような取り組みが必要と考えています。**

## ＜国民生活産業・消費者団体連合会（略称：生団連）について＞

企業・消費者団体・NPOなど711社団体（2025年12月現在）が加盟、「国民の生活・生命を守ることを理念とし、平時より国民的課題について会員が一体となり活発な議論を行っています。

事業者と消費者で相互理解・連携・協働し、政府、行政への提言や国民への情報発信の実行により、誰もが幸せに生きることができる持続可能な社会を目指しています。

## ＜本リリースに関するお問い合わせ先＞

国民生活産業・消費者団体連合会（生団連） 広報部 永仮(ナガカリ)・長谷川  
〒108-0075 東京都港区港南2-18-1 JR品川イーストビル18階  
TEL: (03) 6833-0493 / FAX: (03) 6833-0494  
E-mail: jimu@seidanren.jp



令和7年12月2日

自由民主党

国民生活産業・消費者団体連合会（生団連）アンケートご回答

＜質問1＞「有事における司令塔機能強化」について

1. 防災庁設置にあたり、以下の3つの連携について、具体的な施策および期待する効果、実現する時期をご教示願いたく。

- ① 地方自治体との連携
- ② 縦割りの弊害を排し、省庁間に横串を通す連携
- ③ 被災地ボランティア団体を含む官民連携

（回答）

わが党は、近年の激甚化・頻発化する災害を踏まえ、地方自治体、関係省庁、民間・ボランティア団体との連携強化が、日本の防災力を底上げする上で極めて重要だと認識しています。

政府では、防災庁の設置に向けた準備が進められており、これらの連携を強化するための具体的な制度整備も始まっています。わが党としても、防災庁が果たすべき役割が効果的に発揮されるよう、必要な法整備や環境整備を後押ししてまいります。

特に、

- ・自治体間の情報共有・応援体制の強化
- ・省庁横断の司令塔機能の確立
- ・NPO・ボランティア・キッチンカー等の災害時支援の登録制度の整備

といった取組を重視し、現場の課題に即した支援体制が機能するよう引き続き取り組んでまいります。

政府は令和8年度中の防災庁設置を目指しており、党としてもその実現と円滑な運用を力強く支えてまいります。

## 2. 現在、内閣官房にて担っている、自然災害以外の危機にも対応できる司令塔機能を強化する必要性

### (回答)

重大事故や事件など、自然災害以外の危機にも迅速かつ的確に対応できる体制を整備することは、国民の生命・財産を守るために不可欠と考えています。

政府では、内閣危機管理監の下で危機管理体制の強化が進められており、わが党としても、あらゆる緊急事態に備える司令塔機能がさらに充実するよう、法制面・運用面の両面から支えていく考えです。

## ＜質問2＞「国家財政の見える化」について

純債務残高 GDP 比と財政民主主義について新政権が掲げる「純債務残高の GDP 比」を目標とする新方針については、中長期的に持続可能な財政運営を重視したものと理解しており、その理念に期待を寄せている。一方で、過去の政権が掲げた PB 黒字化目標が一度も達成されぬまま棚上げされた経緯を踏まえると、国民の間には新たな指標への信頼が十分に確立していない面もある。新政権は、純債務残高 GDP 比を重視しつつも、財政運営に対する民主的なコントロールの強化をどのように位置づけるのか。

特に以下の 2 つの制度的手法について、導入や検討のご意向をお聞かせいただきたい。

### ① 中期財政フレームを軸とした複数年度予算制度による予算審議の導入

### (回答)

これまで政府は、内閣府が 1 月と 7 月に公表する「中長期の経済財政に関する試算」の中で、3 つの成長シナリオに基づいて財政の状況について検証公表しております。骨太の方針 2002 において『2010 年代初頭に国と地方を合わせたプライマリーバランスを黒字化させることを目指す』と記載して以来、将来にわたる財政目標のもとに財政運営を進めて参りました。このほか、毎年 1 月から 2 月にかけて、国会に提出した予算案における制度・施策を前提に、後年度の歳出・歳入がどのような姿になるかについて機械的に試算した「後年度歳出・歳入への影響試算」が国会に提出されており、予算委員会はじめ国会の審議に資する形でお示ししていると承知しております。また、各種基金の創設、防衛力整備計画のような予算の計画策定により複数年度にわたる政策も進めて参りました。こうしたこれまでの取り組みを踏まえ、PB の黒字化目標については、高市総理は国会の中で、

- ・中期的に「債務残高対ＧＤＰ比」の引き下げを安定的に実現する中で、必要に応じてＰＢの目標年度」についても再確認を行う、
- ・今後の課題として、単年度ごとのＰＢ黒字化目標の達成状況を見ていく方針を、数年単位でバランスを確認する方向に見直すことを検討している、
- ・今後の予算編成や内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」の状況を見極めながら、来年の骨太方針に向けて、より明確化していきたい  
という旨を述べています。

と答弁しております。総理答弁にあるような今後の具体的な財政運営については、来年度予算審議や、次期骨太の方針などにむけて、政府・党が連携して議論を進めて参ります。

いずれにせよ、「責任ある積極財政」の考え方の下、戦略的に財政出動を行い、「強い経済」を実現すると同時に、政府債務残高の対ＧＤＰ比を引き下げていくことで、財政の持続可能性を実現し、マーケットからの信認を確保していく必要があると考えています。

## ②「国の財務書類（特別会計を含む純計ベース、複式簿記・発生主義）」を活用した予算・決算審議の強化

### （回答）

国の財務書類については、財務省において、国全体の試算や負債などのストックの状況をわかりやすく開示する観点から、企業会計の考え方及び手法（発生主義、複式簿記）を参考として、毎年度作成・公表しているものと承知しています。これらの情報は、財務省のホームページ等で公表されているほか、その一部は国会にも資料として提出されているなど、国会の審議においても、国の財務諸表を含め、多角的に国の財務状況を検証していくことによって、審議を充実することが重要であると考えています。国会の審議の在り方は、与野党の合意の中で進められていくものと承知しておりますが、本年の通常国会においては衆議院予算委員会において省庁別審査が行われるなど、適切な予算の在り方について新しい試みも行われており、こうした各種財務書類も積極的に活用する方法を検討することは重要だと考えております。

### ＜質問3＞「生活者としての外国人」受け入れ態勢の構築について

ルールを守らない外国人への適切な対応は重要である一方で、共生社会の実現には、日本人側の理解と受容の促進も不可欠である。政府として、日本人の意識醸成に向けて、どの省庁が中心となり、どのようなことを具体的に実施されるのか、考え、及び取り組み実施時期をご教示いただきたい。

#### (回答)

グローバル化が加速するわが国においては、外国人観光客に加え、就労や勉学等、中長期に滞在する外国人がますます増加し、本年6月末時点で約400万人の外国人が在留しています。今後、日本人の少子化の進展により、外国人の割合はさらに増加することが予想されています。このような中、一部の外国人による違法行為や過度な迷惑行為の頻発は国民の不安や不満、怒りを招き、仮放免者による難民認定制度の悪用、外国人による社会保障制度の不透明な使用は、国民の不公平感を高めています。また、外国人や外国資本による土地所有や投機目的による過度な不動産投資に関しては、国土の保全に加え安全保障や公共秩序維持の観点から、さまざまな問題が指摘されています。

わが党では、こうした問題に対処するため、本年6月に「外国人問題特命委員会」を設置し、政府に対し外国人による「ルールを守らない行為には厳格に対処」を基本に、様々な見直しの提言を行い、これまでに外免切り替えや、在留資格である経営・管理の厳格化、強制送還の厳正かつ早期執行などが実現されてきました。この度、一連の外国人政策を総合的・横断的、そしてさらに強力に推進するため、高市総裁直属の機関として「外国人政策本部」を設置しました。この本部の下に、①出入国・在留管理の適正化と外国人受け入れに関するプロジェクトチーム（PT）、②外国人制度の適正化に関するPT、③安全保障と土地法制に関するPT—これら3つのPTを設置しました。今後、各PTでは精力的に議論を行い、その議論を踏まえて本部で提言を取りまとめ、来年1月中旬を目途に、政府に対して申し入れを行いたいと考えています。

また、出入国在留管理庁にて、（1）安全・安心な社会（2）多様性に富んだ活力ある社会（3）個人の尊厳と人権を尊重した社会—これら目指すべき外国人との共生社会のビジョン、およびそれを実現するために取り組むべき中長期的な課題及び具体的な施策を示す「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」を決定しています。

## ＜質問4＞「エネルギー・原発問題」の国民的議論の喚起について

地層処分地選定プロセスが進んでいない現状に大変危惧を抱いている。高レベル放射性廃棄物の最終処分（地層処分）の文献調査実施自治体はわずか3自治体。文献調査を終えた自治体でも、概要調査に進んでいない。また、北海道では「特定放射性廃棄物の持込みは慎重に対処すべきであり、受け入れ難い」とする条例が施行されており、知事も「条例制定の趣旨を踏まえ、仮に概要調査に移行しようとする場合には現時点での反対の意見を述べる」との考えを表明している。この地層処分地選定の停滞を打開し、最終処分実現に向け、政府としてどのようにリーダーシップを発揮していくのか、具体的にご教示いただきたい。

### （回答）

高レベル放射性廃棄物の最終処分地の選定は、将来世代に先送りすることの出来ない国家的課題です。現在、北海道寿都町、神恵内村、佐賀県玄海町の全国3地点で文献調査プロセスが実施されており、特に北海道2自治体では、概要調査移行に向け地域の皆様のご理解を得るべく、引き続き丁寧な理解活動を継続していく必要があると考えています。

また、文献調査地区拡大に向けて、全国の基礎自治体への個別訪問や全国的な説明会の開催などが実施されており、引き続き、国が前面に立って、国主導の取組を強化すべきと考えております。

## ＜質問5＞「ジェンダー主流化」について

遅々として進まない、日本のジェンダー平等に向け、総裁選告示の際の「内閣・党内役員会に北欧の国々にも数で劣らない女性登用を行う」旨の宣言に大いに期待している。高市政権の女性閣僚起用は2名にとどまったものの、政務三役を含めると10名登用されたことは今後の貴重な礎となると考えているが、歴代男性首相ではできなかった、女性首相ならではの女性活躍推進策と、「クオータ制」への見解をご教示願いたく。

### （回答）

わが党は、女性が能力を十分に発揮し、誰もが活躍できる社会の実現を重要な政策課題と位置づけています。女性の経済的自立や健康課題への対応など、困難を抱える女性が取り残されないよう、必要な施策の推進に引き続き取り組んでまいります。

また、性差による健康課題などについては、診療体制の整備や研究促進を含め、国の施策が進むよう党として支えていく考えです。

クオータ制は、選挙制度の根幹や憲法上の原則にも関わる重要な課題であり、国会全体として幅広い議論が求められると認識しています。国会での議論の動向を踏まえつつ、女性の政治参画を進めるための実効的な環境整備や施策の推進に取り組んでまいります。

#### ＜質問 6＞国民生活に影響が大きい「為替・物価・金利」の見通しと対応について

物価・為替・金利の動向は、国民生活産業にとって企業の仕入れコストや投資判断に大きく影響し、さらには国民生活の実質可処分所得に直結する重要な要素であり、政府としての見通しと対応方針を明らかにしていただきたい。

- ① 今後 1~2 年程度の時間軸で、政府として為替・物価・金利をそれぞれどのように見通しているのかと必要な政策対応について

##### （回答）

従来より、為替相場は安定的に推移することが重要と考えております。また、足元のコストプッシュ的な物価上昇から賃上げを伴う持続的なインフレへ変えるべく、令和七年度補正予算の早期成立・執行、令和 8 年度予算、税制改正などを通じて、物価を上回る賃上げと将来への投資を併せた経済政策を着実に実行してまいります。

- ② 特に、現在の物価上昇は、円安を主な要因としたコストプッシュインフレと指摘されているが、どのような政策を持って緩和していくのか

##### （回答）

足元の対策として、生活必需品のコスト高を和らげるため、政府与党は包括的な経済対策を決定しました。例えば来年初頭から一定期間、電気・ガス料金の補助を家庭向けに行なうことを盛り込んでいます。また、ガソリン暫定税率については、与野党 6 党による合意を踏まえた廃止法を成立させました。

そのうえで、中長期的には為替変動に強い経済を作ることも重要です。責任ある積極財政のもと、エネルギー・半導体、AI、量子などわが国の将来の成長に向けた投資を行い、国際競争力を強化してまいります。

## ＜質問 7＞国民生活の安定と食料安全保障の強化に向けた、政権の米政策について

### 1. 「2030 年 818 万トン」についての定義と根拠

鈴木農林水産大臣が就任会見にて言及された「2030 年に 818 万トンを達成したい」との数値について、これを、

- ・需要見込み（輸出含む）としての数値なのか、
  - ・国内生産力を維持するための政策的最低ライン（供給維持水準）なのか、
- どのように位置づけておられるのか、定義と根拠をお示しいただきたい。

#### （回答）

本年 4 月に政府で策定された「食料・農業・農村基本計画」において、食料安全保障を実現する観点から主要な作物について生産量の目標が設定されました。米については、2030 年に輸出量 39.6 万トンを含め 818 万トンが目標とされています。

### 2. 需給見通しの精度確保と誤差許容幅の設定

農林水産省が公表する需給見通し式（実績＝生産＋期首在庫－期末在庫、将来＝一人当たり消費×人口）については、過去にも誤差が指摘されている。2026～2028 年度の需給見通しに関し、

- ・需要見通し算定方法を見直す予定はあるか、あるのであればいつからどのように見直すか
- ・許容される誤差幅（±○%）の設定
- ・期末在庫が想定を超過／下回った際の政府備蓄米の売渡・買戻しトリガー（具体的な数値）

を明示いただきたく。

## (回答)

去る10月に令和8年産米の需給見通しが公表されましたが、需要量については694～711万トン（玄米）と幅をもって推計されています。インバウンド消費量や厚生労働省「国民健康・栄養調査」の結果を参考するなど、より正確な需要の推計ができるよう、党においても検証を進めております。政府備蓄米の売渡については、災害や天候など勘案すべき事情が広くことから、一律に期末在庫の量をもって基準とすることは適切ではないと考えます。

### 3. 令和の米価高騰に関する検証の限界と今後の対応

農林水産省が公表した「要因と対応の検証」資料では、需給見通しの誤りや備蓄放出の遅れについて一定の自己検証が示されたものの、以下の点が不明確となっている。

- ・誤った需給見通しモデルやデータチェック体制をどう改めるのか
- ・判断ミスが生じた組織上の責任の所在
- ・外部有識者・生産者・消費者を含む第三者による再検証・フォローアップの仕組み

これらの論点は、再発防止に必須であり、

- ・自己検証の限界をどのように補完するのか
- ・第三者委員会を設置するか否か
- ・設置する場合のモデル・データの公開方針、組織体制の見直し案、公表スケジュール

を具体的にご回答いただきたい。

## (回答)

需給見通しの誤り等がいわゆる令和の米騒動の要因の1つになったとの認識から、生産量に関する統計調査、需給見通し、流通構造の実態把握、今後の備蓄政策について、政府の短期的な対応策として早急に取りまとめるよう政府に促し、11月28日に農林水産省から需給見通しの誤りを再び起こさないための対策とし

て「米の安定供給に係る短期的な対応について」が公表されました。例えば、生産量に関する統計調査では、いわゆる「坪刈り」のみならず生産者から提供されるデータも使って分析手法を改善します。加えて、人工衛星から得られる情報の活用に向けた検証も進めていくこととしました。また、生産段階のみならず、流通段階からも在庫の状況をはじめとした情報をより広範かつ迅速にいただけるよう制度の改善を図ります。こうした改革を通じて、より多くの方のご協力のもと情報を集められる体制に改めてまいります。備蓄政策についても、機動的に放出の対応ができなかった反省に立って、政府備蓄に加えて民間備蓄の在り方についても検討を進めることといたしました。さらに中期・長期の対応策についても、引き続き農林水産省を中心として政府において責任を持って検討を進め、再発防止への責任を果たしてまいります。ご指摘の第三者委員会の設置については現時点では検討しておりません。